

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

ワタベウェディング株式会社

(941276)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 隆夫
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 勝己
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 勝己
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	8,961,998	12,682,485	14,775,557	19,436,413	27,718,376
経常利益（千円）	223,661	760,687	626,457	1,493,843	1,644,284
中間（当期）純利益（千円）	103,524	570,352	405,778	811,001	1,476,577
純資産額（千円）	5,374,377	7,647,560	12,304,966	7,292,403	12,043,924
総資産額（千円）	12,905,184	17,860,641	20,541,173	15,334,851	20,318,907
1株当たり純資産額（円）	767.77	949.09	1,255.26	911.55	1,226.83
1株当たり中間（当期）純利益（円）	14.79	71.15	41.42	112.86	169.25
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	14.78	70.21	41.17	—	167.24
自己資本比率（%）	41.6	42.8	59.9	47.6	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	309,794	1,012,505	1,185,598	1,460,103	1,844,004
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△664,032	△1,125,112	△1,590,430	△2,130,685	△2,649,049
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	100,265	357,638	△929,369	1,349,056	2,733,142
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,396,589	3,584,828	3,961,708	3,307,554	5,242,574
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,075 [477]	1,304 [625]	1,377 [752]	1,153 [487]	1,353 [660]

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,186,823	8,273,057	10,243,146	15,304,110	17,890,143
経常利益 (千円)	382,624	549,476	485,296	1,139,826	671,588
中間 (当期) 純利益 (千円)	207,326	443,816	330,914	537,850	572,733
資本金 (千円)	1,754,500	2,307,272	4,105,117	2,263,500	4,099,012
発行済株式総数 (株)	7,000,000	8,057,900	9,802,800	8,000,000	9,793,800
純資産額 (千円)	5,575,318	7,393,550	11,116,872	7,182,898	11,039,009
総資産額 (千円)	12,364,702	15,533,507	17,581,330	14,307,930	17,783,532
1株当たり純資産額 (円)	796.47	917.56	1,134.06	897.86	1,124.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.61	55.37	33.78	74.85	63.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.60	54.63	33.57	—	62.84
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10	11	12	25	24
自己資本比率 (%)	45.1	47.6	63.2	50.2	62.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	333 [273]	340 [345]	426 [478]	321 [280]	404 [378]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり年間配当額25円は、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) 上海先衆西服有限公司	中華人民共和国 上海市	百万円 56	タキシードの製造	100.0	①役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 同社よりタキシードを仕入れております。
P T. ワタベバリ	インドネシア共和国バリ州バドゥン県	千米ドル 500	海外挙式サービス	95.0	①役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
日本	435 [551]
ハワイ	108 [61]
中国	672 [—]
オセアニア	69 [81]
ミクロネシア	56 [38]
その他	37 [21]
合計	1,377 [752]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	426[478]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業業績に支えられ設備投資は大幅に増加し、製造業を中心に先行きの堅調さが伺えるところまで回復してきました。しかし、これらは企業の長年に亘るリストラクチャリング努力の結果に負うところが大きく、個人消費はやや明るさが見えて来たとはいえ、本格的な回復にはいまだ少し時間を要するものと思われま

す。ブライダルマーケットにおきましては、挙式スタイルに対するお客様の選択の厳しさが増し、挙式をされる二人中心の挙式スタイルが一般化しており、お客様の嗜好の変化に確実に応え得る商品づくりとサービスの提供、向上における競争はますます激化いたしております。

この様な経営環境のなか、当社グループにおきましては、トータル・ブライダル・ソリューションの確立を図るべく、お客様満足度の向上・感動の最大化の実現に向けて、経験豊かな海外挙式サービスのノウハウを最大限に活かし、国内のリゾート地における挙式を提案すべく、沖縄ほか各地に式場の開発を進めております。

国内挙式戦略としましては、平成17年6月、長野県軽井沢の旧軽井沢銀座に「軽井沢クリークガーデン・チャペル」を開堂し、首都圏・名古屋圏・近畿圏をはじめとして全国の直営各店舗において、軽井沢挙式の販売を開始いたしました。また、昨年経営権を取得しました東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」は、披露宴会場のリニューアルを順次取り行い、創業77周年を迎えてシティーリゾートの拠点と位置づけて、施設全体を使った写真撮影プランなど新しい商品を提案して、挙式数の増加とともに好調に推移しております。

店舗展開戦略としましては、平成17年7月に福岡店を九州一の繁華街天神地区に移転・増床し、小さなチャペルと写真スタジオを備えた、トータル・ブライダル・ソリューションを提供できる総合店舗とし、九州における旗艦店「福岡グランドプラザ」としてオープンいたしました。

海外挙式戦略としましては、平成17年4月、オーストラリアにおける挙式エリアとして人気の沸騰しておりますケアンズのバリアリーフ教会を改修し、リゾート地ゴールドコーストの教会に匹敵する人気の教会として支持を得ております。

商品戦略としましては、「和」回帰の傾向が高まる中、和装を着用した和の挙式に対する若い人達の感性に合致した挙式スタイルとして、日本各地の有名神社仏閣における挙式プラン「華絵巻」を開発し、特に京都の神社などにおける挙式は「都絵巻」と銘打った挙式商品を造成して販売を開始しました。

また、平成17年6月より日本で初めてとなるカタログ通販方式のカラードレスレンタルを開始いたしました。多様化する国内挙式マーケットのお客様への対応及び当社の出店地域外のお客様に対する利便性の向上を図るべく、全200種類の品揃えにより21世紀型のカタログレンタル方式として、見やすさ・選びやすさにこだわりトータル・ブライダル・ソリューションの一環として新しい提案を開始いたしました。

以上の施策展開の結果、当中間連結会計期間の業績は、国内挙式の取扱組数が3,058組（前年同期比52.2%増）と大幅増となり、ドレスの販売着数や写真サービスなども好調に推移したことにより、海外挙式事業の若干の減少をカバーし、売上高は14,775百万円（前年同期比16.5%増）と大幅に増加いたしました。一方利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、海外における提携挙式施設の利用数の増加と国内における安価な挙式パッケージの予想以上の販売数の伸びにより売上総利益率が低下したため、営業利益605百万円（同8.0%減）、経常利益626百万円（同17.6%減）、中間純利益405百万円（同28.9%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内挙式取扱組数及び写真商品の取扱組数が増加したことにより、売上高は13,300百万円（前年同期比19.7%増）となりました。また、営業費用を売上高の伸びの範囲に抑えることにより、営業利益は277百万円（同80.8%増）と大幅に増加いたしました。

②ハワイ

挙式組数は前年同期に対して若干のダウンとなりましたが、現地における挙式追加商品の販売増加により平均単価をアップしたことにより、売上高は2,206百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、販売管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は163百万円（同147.7%増）と大幅に増加いたしました。

③中国

ドレス・アルバムの出荷数は昨年並みでありましたが、中国現地向けサービスを路面店営業からホテル内営業へ切り替えた時期に売上が落込んだことにより、売上高835百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益130百万円（同11.3%減）となりました。

④オセアニア

挙式組数の減少を一組当たり単価のアップで挽回したことにより、売上高599百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失62百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

⑤ミクロネシア

挙式組数が大幅に減少し売上高は952百万円（前年同期比22.3%減）となり、組数回復のための新規設備の開業準備を進めるなどの結果、営業利益71百万円（同70.6%減）となりました。

⑥その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数は前年同期よりダウンしたものの一組当たり単価のアップにより、売上高472百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益24百万円（同64.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,185百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,590百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが929百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,280百万円減少し3,961百万円（前期末比24.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ173百万円増加し、1,185百万円（前年同期比17.1%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益662百万円、減価償却費574百万円、前受金の増加額438百万円などの収入があった一方、売上債権の増加額112百万円、法人税等の支払額220百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,590百万円（前年同期比41.4%増）となりました。これは、軽井沢の挙式施設新設など有形固定資産の取得による支出1,569百万円、差入保証金の支払109百万円などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は929百万円（前年同期は357百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済776百万円、配当金の支払額127百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
製品 (千円)	2,939,463		108.5

(注) 1. 当社グループは、中国子会社2社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真や婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。

そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
挙式関連	10,748,742	72.7	122.5
商製品	2,017,619	13.7	101.1
貸衣裳	1,744,675	11.8	105.6
その他	264,519	1.8	102.0
合計	14,775,557	100.0	116.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、事業に関するリスクを次のとおり認識しております。

- ①為替変動の影響
- ②紛争等突発的な外的要因の発生による影響
- ③結婚適齢人口の減少による影響

これらに対処すべく現在及び将来に向けて、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため、国内挙式の推進や海外現地の方を対象とする事業の展開により、多様化するお客様ニーズへの対応と他社との差別化を図り、グローバルに収益及び利益拡大を目指してまいります。

現状参入しているマーケットにおけるシェアの維持・拡大とともに、海外での現地向け挙式や国内でのプレブライダル、アフターブライダル等新たなマーケットへの本格的進出、トータル・ブライダル・ソリューションの確立による新たなマーケットの創造等を進めてまいります。

なお、前連結会計年度に掲げた方策についての、当中間連結会計期間における取り組み状況は以下のとおりであります。

- (1) リゾート型、都市型等それぞれの立地やニーズに応じた自社運営挙式施設を国内・海外に順次開設し、取扱組数の増加を図ります。

長野県軽井沢町に「軽井沢クリークガーデン・チャペル」を開堂、オーストラリア・ケアンズの「バリアリーフ教会」を改修し営業開始いたしました。また、東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」の披露宴会場の順次リニューアルを行いました。

- (2) 「和」の婚礼や上海ウェディング等、国内・海外の新スタイルウェディングを創出し、日本から海外ばかりではなく、海外から日本へも含めて取扱組数の増加と他社との差別化を図ります。

「和」の挙式スタイルとして、日本各地の有名神社仏閣における挙式プラン「華絵巻」を開発し、特に京都の神社などにおける挙式プランとして「都絵巻」の販売を開始いたしました。

- (3) 中国上海市における地元市民向けの挙式・写真美容サービス事業を本格的に展開いたします。

上海市の花園飯店（オークラガーデンホテル上海）内に昨年11月に開設した総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）花園店」において、挙式・写真美容サービスの提供を本格的に展開いたしました。

- (4) カタログによる通販方式での衣裳レンタル事業を本格的に展開いたします。

日本で初めてとなるカタログ通販方式のカラードレスレンタルを開始し、留袖や打掛のカタログによる通販方式に加えて、和装からカラードレスまで取扱品目と品揃えを更に拡充いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
当社 拳式施設	長野県 軽井沢町	国内拳式サービス	拳式施設の新設	1,041,613	平成17.6
P.T. ワタベバリ 拳式施設	インドネシア バリ島	海外拳式サービス	拳式施設の新設	17,515	平成17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	工期予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
当社 拳式施設	沖縄県 中頭郡	国内拳式サ ービス	拳式施設の 新設	500,000	3,780	自己資金	平成17.11	平成18.5

(注) 投資予定金額には、差入保証金を含めております。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,802,800	9,814,700	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	9,802,800	9,814,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	535	528
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	53,500	52,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,512	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,512 資本組入額 756	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,437	1,325
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,700	132,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,703 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	9,000	9,802,800	6,104	4,105,117	6,104	3,966,917

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年10月1日から11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,753千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	600	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	344	3.51
渡部 隆夫	京都市左京区岩倉南桑原町6	290	2.96
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	269	2.74
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.04
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	190	1.94
渡部 泰男	滋賀県高島市安曇川町下小川2406-13	183	1.86
渡部 義夫	東京都中野区沼袋2丁目23-2	178	1.81
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	英国ロンドン市 カナリーワーフ カボットスクウェア25 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	109	1.11
計	—	4,370	44.58

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社600千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社344千株、野村信託銀行株式会社190千株であります。

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその関連会社から、平成17年10月5日付で各社連名の大量保有報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	2	0.03
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	7	0.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	40	0.42
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	19	0.20
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	484	4.94
合計	555	5.67

モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社は共同保有者であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,802,300	98,023	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	9,802,800	—	—
総株主の議決権	—	98,023	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,145	2,160	2,020	1,906	1,849	1,876
最低（円）	1,888	1,910	1,880	1,742	1,531	1,689

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	—	代表取締役専務	拳式事業本部長	渡部 義夫	平成17年11月11日
代表取締役専務	—	代表取締役専務	管理本部長	西村 忠雄	平成17年11月11日
取締役	管理本部長	取締役	東日本管理部長	上田 勝己	平成17年11月11日
取締役	監査室長	取締役	開発本部長	束前 千秋	平成17年11月11日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,876,828		4,269,011		5,534,574		
2. 売掛金		948,393		919,588		804,830		
3. たな卸資産		583,337		745,624		661,037		
4. 前払費用		442,448		530,160		402,554		
5. 未収入金		102,588		66,091		98,432		
6. 繰延税金資産		242,555		231,127		144,820		
7. その他		52,725		98,663		181,710		
8. 貸倒引当金		△52,156		△36,724		△33,476		
流動資産合計		6,196,720	34.7	6,823,543	33.2	7,794,485	38.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 貸衣裳		566,186		710,088		637,215		
減価償却累計額		348,042	218,144	437,271	272,816	375,880	261,335	
2. 建物及び構築物	*1	6,614,079		8,633,883		7,327,768		
減価償却累計額		2,676,616	3,937,463	3,086,281	5,547,602	2,749,418	4,578,349	
3. 器具備品		2,492,134		2,992,238		2,790,442		
減価償却累計額		1,438,983	1,053,151	1,696,790	1,295,447	1,567,742	1,222,700	
4. 土地	*1、2		1,763,932		1,730,326		1,763,932	
5. 建設仮勘定			403,720		314,993		171,096	
6. その他		279,374		308,817		287,768		
減価償却累計額		141,497	137,876	159,582	149,235	138,419	149,348	
有形固定資産合計			7,514,289		9,310,421		8,146,762	
(2) 無形固定資産			207,683		221,523		225,622	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			584,620		435,293		621,743	
2. 長期前払費用			310,507		266,649		259,618	
3. 差入保証金			2,443,460		2,641,984		2,532,259	
4. 保険積立金			153,532		175,096		163,897	
5. 繰延税金資産			111,977		342,364		220,104	
6. 再評価に係る繰延税金資産	*2		364,431		364,431		364,431	
7. その他			235,854		211,175		238,642	
8. 貸倒引当金			△262,436		△251,309		△248,659	
投資その他の資産 合計			3,941,947		4,185,685		4,152,037	
固定資産合計			11,663,920	65.3	13,717,629	66.8	12,524,422	61.6
資産合計			17,860,641	100.0	20,541,173	100.0	20,318,907	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,281,554		1,334,190		1,240,342		
2. 短期借入金		889,293		143,687		174,879		
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	1,187,200		861,000		1,345,600		
4. 未払金		1,108,816		885,367		840,116		
5. 未払法人税等		299,052		242,608		127,509		
6. 未払費用		254,389		297,060		255,670		
7. 前受金		2,091,378		2,289,225		1,849,492		
8. 賞与引当金		265,457		284,782		250,847		
9. 繰延税金負債		91		—		—		
10. その他		87,989		62,497		30,871		
流動負債合計		7,465,224	41.8	6,400,419	31.2	6,115,330	30.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金	* 1	1,809,000		948,000		1,240,000		
2. 退職給付引当金		148,984		135,762		164,482		
3. 役員退職慰労引当金		316,662		—		325,673		
4. 繰延税金負債		66		283		53		
5. 連結調整勘定		—		145,034		161,530		
6. その他		283,726		605,217		267,913		
固定負債合計		2,558,439	14.3	1,834,298	8.9	2,159,652	10.6	
負債合計		10,023,663	56.1	8,234,717	40.1	8,274,983	40.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		189,417	1.1	1,489	0.0	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV 土地再評価差額金	* 2	△524,424	△2.9	△524,424	△2.5	△524,424	△2.6	
V その他有価証券評価差額金		256,538	1.4	170,647	0.8	279,915	1.4	
VI 為替換算調整勘定		△72,451	△0.4	9,506	0.0	△98,833	△0.5	
VII 自己株式		△257	△0.0	△257	△0.0	△257	△0.0	
資本合計		7,647,560	42.8	12,304,966	59.9	12,043,924	59.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		17,860,641	100.0	20,541,173	100.0	20,318,907	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,682,485	100.0	14,775,557	100.0	27,718,376	100.0	
II 売上原価			4,676,521	36.9	5,579,218	37.8	10,218,987	36.9	
売上総利益			8,005,964	63.1	9,196,338	62.2	17,499,389	63.1	
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		703,164			773,135		1,654,515		
2. 給与手当及び賞与		2,409,514			2,853,750		5,293,634		
3. 賞与引当金繰入額		182,995			244,092		197,094		
4. 退職給付引当金繰入額		57,454			48,297		121,021		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		11,266			4,487		19,977		
6. 減価償却費		391,965			436,386		853,146		
7. 賃借料		1,092,263			1,459,098		2,553,389		
8. その他		2,499,015	7,347,640	57.9	2,771,507	8,590,755	5,183,876	15,876,655	57.3
営業利益			658,323	5.2	605,582	4.1	1,622,733	5.8	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		5,331			4,298		10,276		
2. 受取賃貸料		22,577			5,514		11,714		
3. 為替差益		71,648			—		—		
4. 連結調整勘定償却額		—			16,496		3,429		
5. 雑収入		34,878	134,436	1.1	37,679	63,987	59,881	85,302	0.3
V 営業外費用									
1. 支払利息		16,465			14,271		28,243		
2. 賃貸費用		—			5,135		10,911		
3. 雑損失		15,608	32,073	0.3	23,705	43,112	24,596	63,750	0.2
経常利益			760,687	6.0	626,457	4.2	1,644,284	5.9	
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	* 1	—			7,077		—		
2. 投資有価証券売却益		314,027			80,150		432,968		
3. 貸倒引当金戻入益		3,264	317,291	2.5	—	87,227	22,700	455,669	1.6
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	* 2	56,902			48,159		107,547		
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,540		—		
3. 解約違約金		12,000	68,902	0.5	—	50,700	12,000	119,547	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			1,009,076	8.0	662,985	4.5	1,980,406	7.1	
法人税、住民税及び事業税		440,303			385,869		476,915		
法人税等調整額		△38,676	401,626	3.2	△127,366	258,502	△64,802	412,113	1.5
少数株主利益(△損失)			37,098	0.3	△1,296	△0.0	91,715	0.3	
中間(当期)純利益			570,352	4.5	405,778	2.7	1,476,577	5.3	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,127,000		3,960,812		2,127,000
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—		—		1,762,900	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		43,772	43,772	6,104	6,104	70,912	1,833,812
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,170,772		3,966,917		3,960,812
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,059,757		4,327,698		3,059,757
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		570,352	570,352	405,778	405,778	1,476,577	1,476,577
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		120,000		127,318		208,635	
2. 役員賞与金		—	120,000	28,700	156,018	—	208,635
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,510,109		4,577,459		4,327,698

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,009,076	662,985	1,980,406
減価償却費		494,649	574,274	1,032,953
貸倒引当金の増加(△減少)額		△3,029	5,898	△21,638
受取利息及び配当金		△7,495	△7,111	△13,239
支払利息		16,465	14,271	28,243
為替差益		△161,422	△19,918	△186,455
有形固定資産除売却損益		56,902	41,082	107,547
投資有価証券売却益		△314,027	△80,150	△432,968
売上債権の減少(△増加)額		△65,216	△112,185	63,856
たな卸資産の増加額		△47,071	△59,152	△140,603
仕入債務の増加額		144,348	98,392	106,246
前受金の増加額		353,123	438,438	110,395
その他		56,718	△144,428	△42,373
小計		1,533,021	1,412,395	2,592,369
利息及び配当金の受取額		7,573	7,204	13,644
利息の支払額		△15,995	△13,632	△27,535
法人税等の支払額		△512,094	△220,369	△734,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,012,505	1,185,598	1,844,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△292,000	△307,303	△292,000
定期預金の払戻による収入		—	292,000	—
投資有価証券の売却による収入		319,261	81,400	440,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入		625,681	—	625,681
少数株主からの子会社株式の取得による支 出		—	—	△42,938
有形固定資産の取得による支出		△1,135,540	△1,569,419	△2,460,900
有形固定資産の売却による収入		1,334	27,523	2,172
差入保証金の返還による収入		119,291	14,011	149,597
差入保証金の支払		△715,762	△109,141	△947,302
その他		△47,378	△19,500	△124,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,125,112	△1,590,430	△2,649,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資による新株の発行		—	—	3,527,500
新株予約権の行使による新株の発行		87,544	12,209	141,825
短期借入金の純増加(△減少)額		698,500	△40,297	△16,889
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△408,149	△776,600	△810,400
配当金の支払額		△120,000	△127,318	△208,635
その他		△257	2,637	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		357,638	△929,369	2,733,142
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,243	53,335	6,922
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		277,274	△1,280,865	1,935,019
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,307,554	5,242,574	3,307,554
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	3,584,828	3,961,708	5,242,574

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社 8社及び在外子会社12社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエー I N C. ワタベ・オーストラリア P T Y. L T D ワタベ・グアム I N C. ワタベ・サイパン I N C. 華徳培婚紗 (上海) 有限公司 (株) 目黒雅叙園 上記のうち、(株) 目黒雅叙園については当中間連結会計期間において当社が同社株式を取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社 7社及び在外子会社15社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエー I N C. ワタベ・オーストラリア P T Y. L T D ワタベ・グアム I N C. ワタベ・サイパン I N C. 華徳培婚紗 (上海) 有限公司 (株) 目黒雅叙園 なお、当中間連結会計期間に設立した上海先衆西服有限公司及び P T. ワタベバリの 2社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社 7社及び在外子会社13社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエー I N C. ワタベ・オーストラリア P T Y. L T D ワタベ・グアム I N C. ワタベ・サイパン I N C. 華徳培婚紗 (上海) 有限公司 (株) 目黒雅叙園 なお、当連結会計年度に買収した(株) 目黒雅叙園及び設立した東京ファミリークラブ (株) 他 2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアヴィカプロデュース (株) については、平成17年 1月 1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除かれております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C. 他15社の中間決算日は 9月30日、華徳培婚紗 (上海) 有限公司他 3社の中間決算日は 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C. 他15社の中間決算日は 9月30日、華徳培婚紗 (上海) 有限公司他 5社の中間決算日は 6月30日であります。 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C. 他14社の決算日は 3月31日、華徳培婚紗 (上海) 有限公司他 4社の決算日は 12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p> 国外資産…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ……………定額法 主な耐用年数は5～20年 であります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づいております。 長期前払費用…均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しておりま す。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に充てるため、支給対象期間 に応じた支給見込額を計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (104,600千円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）によ る定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上してお ります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数（5年）による定額法に より翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異 (104,600千円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しておりま す。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、為替変動 リスクのヘッジについて振 当処理の要件を満たしてい る場合には振当処理を、金 利スワップについて特例処 理の条件を満たしている場 合には特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポ ンスワップ、金利スワッ プ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外 貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティ ブ取引は、為替変動リスク 及び金利変動リスクをヘッ ジするために実需に基づき 行うこととしており、投機 を目的とした取引は行わな いこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動と ヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 間に高い相関関係があるこ とを確認し、有効性の評価 方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。金利スワップに ついて特例処理の条件を満 たしている場合には特例処 理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、為替変動 リスクのヘッジについて振 当処理の要件を満たしてい る場合には振当処理を、金 利スワップについて特例処 理の条件を満たしている場 合には特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポ ンスワップ、金利スワッ プ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外 貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当中間連結会計期間末は67,700千円)は、資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「賃貸費用」は、前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「賃貸費用」の金額は5,572千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727,679千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,580,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	90,807千円	計	727,679千円	長期借入金	1,580,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>720,467千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>687,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	83,595千円	計	720,467千円	長期借入金	687,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87,019千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,891千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,173,600千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	87,019千円	計	723,891千円	長期借入金	1,173,600千円
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	90,807千円																									
計	727,679千円																									
長期借入金	1,580,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	83,595千円																									
計	720,467千円																									
長期借入金	687,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	87,019千円																									
計	723,891千円																									
長期借入金	1,173,600千円																									
<p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>* 2. 同左</p>	<p>* 2. 同左</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																												
<p>* 1. _____</p>	<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 売却益 土地 7,077千円</p>	<p>* 1. _____</p>																												
<p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>31,763千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>15,495千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>1,648千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>7,959千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	31,763千円	除却損 器具備品	15,495千円	除却損 貸衣裳	1,648千円	除却損 原状回復費用	7,959千円	<p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>24,479千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>1,070千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>16,975千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	24,479千円	除却損 器具備品	5,634千円	除却損 貸衣裳	1,070千円	除却損 原状回復費用	16,975千円	<p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>70,370千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>13,683千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 機械装置</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>22,833千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	70,370千円	除却損 器具備品	13,683千円	除却損 車両運搬具	171千円	除却損 貸衣裳	347千円	除却損 機械装置	140千円	除却損 原状回復費用	22,833千円
除却損 建物	31,763千円																													
除却損 器具備品	15,495千円																													
除却損 貸衣裳	1,648千円																													
除却損 原状回復費用	7,959千円																													
除却損 建物	24,479千円																													
除却損 器具備品	5,634千円																													
除却損 貸衣裳	1,070千円																													
除却損 原状回復費用	16,975千円																													
除却損 建物	70,370千円																													
除却損 器具備品	13,683千円																													
除却損 車両運搬具	171千円																													
除却損 貸衣裳	347千円																													
除却損 機械装置	140千円																													
除却損 原状回復費用	22,833千円																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,876,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△292,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,584,828千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,876,828千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,000千円	現金及び現金同等物	3,584,828千円	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,269,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△307,303千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,961,708千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,269,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△307,303千円	現金及び現金同等物	3,961,708千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,534,574千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△292,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,242,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,534,574千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,000千円	現金及び現金同等物	5,242,574千円
現金及び預金	3,876,828千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,000千円																			
現金及び現金同等物	3,584,828千円																			
現金及び預金	4,269,011千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△307,303千円																			
現金及び現金同等物	3,961,708千円																			
現金及び預金	5,534,574千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,000千円																			
現金及び現金同等物	5,242,574千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215,574</td> <td>232,229</td> <td>6,510</td> <td>105,588</td> <td>559,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,808</td> <td>83,685</td> <td>651</td> <td>18,369</td> <td>115,515</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>202,766</td> <td>148,543</td> <td>5,859</td> <td>87,218</td> <td>444,386</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具 備品 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	215,574	232,229	6,510	105,588	559,901	減価償却累計額相当額	12,808	83,685	651	18,369	115,515	中間期末残高相当額	202,766	148,543	5,859	87,218	444,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>その他 有形固 定資産 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>756,774</td> <td>251,543</td> <td>16,917</td> <td>109,737</td> <td>1,134,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,104</td> <td>136,739</td> <td>4,123</td> <td>48,076</td> <td>243,044</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>702,669</td> <td>114,803</td> <td>12,794</td> <td>61,660</td> <td>891,927</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具 備品 (千円)	その他 有形固 定資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	756,774	251,543	16,917	109,737	1,134,972	減価償却累計額相当額	54,104	136,739	4,123	48,076	243,044	中間期末残高相当額	702,669	114,803	12,794	61,660	891,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>その他 有形固 定資産 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>756,774</td> <td>241,729</td> <td>16,917</td> <td>109,737</td> <td>1,125,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,946</td> <td>111,793</td> <td>2,185</td> <td>33,223</td> <td>176,148</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>727,827</td> <td>129,935</td> <td>14,732</td> <td>76,513</td> <td>949,009</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具 備品 (千円)	その他 有形固 定資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	756,774	241,729	16,917	109,737	1,125,158	減価償却累計額相当額	28,946	111,793	2,185	33,223	176,148	期末残高相当額	727,827	129,935	14,732	76,513	949,009
	建物 (千円)	器具 備品 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	215,574	232,229	6,510	105,588	559,901																																																																					
減価償却累計額相当額	12,808	83,685	651	18,369	115,515																																																																					
中間期末残高相当額	202,766	148,543	5,859	87,218	444,386																																																																					
	建物 (千円)	器具 備品 (千円)	その他 有形固 定資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	756,774	251,543	16,917	109,737	1,134,972																																																																					
減価償却累計額相当額	54,104	136,739	4,123	48,076	243,044																																																																					
中間期末残高相当額	702,669	114,803	12,794	61,660	891,927																																																																					
	建物 (千円)	器具 備品 (千円)	その他 有形固 定資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	756,774	241,729	16,917	109,737	1,125,158																																																																					
減価償却累計額相当額	28,946	111,793	2,185	33,223	176,148																																																																					
期末残高相当額	727,827	129,935	14,732	76,513	949,009																																																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 107,614千円 1年超 336,772千円 合計 444,386千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,456千円 1年超 752,470千円 合計 891,927千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 137,836千円 1年超 811,173千円 合計 949,009千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,105千円 減価償却費相当額 48,105千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,938千円 減価償却費相当額 69,938千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 108,739千円 減価償却費相当額 108,739千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,199,637千円 1年超 7,024,176千円 合計 8,223,813千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,143,219千円 1年超 6,671,073千円 合計 7,814,293千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,217,499千円 1年超 7,118,411千円 合計 8,335,911千円																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	72,578	502,245	429,667
(2) 債券			
国債	3,011	3,174	163
社債	20,000	24,980	4,980
合計	95,589	530,400	434,810

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,220

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	68,828	341,773	272,945
(2) 債券			
国債	3,011	3,099	87
社債	20,000	36,200	16,200
合計	91,839	381,073	289,233

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,220

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,078	535,782	465,703
(2) 債券			
国債	3,011	3,141	130
社債	20,000	28,600	8,600
合計	93,089	567,523	474,433

（注） 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,220

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引			
	売建 プット（米ドル）	709,230	△36,221	△36,221
	買建 コール（米ドル）	354,615	△2,650	△2,650
	小計	1,063,845	△38,872	△38,872
	クーポンスワップ取引	28,742	△1,019	△1,019
	（想定元本）受取50,000千米ドル （想定元本）支払 6,115百万円			
	小計	28,742	△1,019	△1,019
	合計	1,092,587	△39,891	△39,891

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため貸借対照表残高はありません。
3. クーポンスワップ取引は、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものがあります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,036,067	628,010	80,435	286,666	538,903	112,402	12,682,485	—	12,682,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,253	1,561,498	769,172	306,967	686,968	359,450	3,759,311	(3,759,311)	—
合計	11,111,320	2,189,508	849,608	593,634	1,225,872	471,852	16,441,796	(3,759,311)	12,682,485
営業費用	10,957,628	2,123,372	702,052	615,126	982,054	404,042	15,784,277	(3,760,115)	12,024,161
営業利益(△損失)	153,692	66,136	147,555	△21,492	243,817	67,809	657,519	804	658,323

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,160,670	814,755	65,604	286,230	345,789	102,506	14,775,557	—	14,775,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,597	1,391,840	769,819	313,573	606,952	370,093	3,591,876	(3,591,876)	—
合計	13,300,267	2,206,596	835,424	599,804	952,741	472,600	18,367,433	(3,591,876)	14,775,557
営業費用	13,022,411	2,042,775	704,535	662,663	881,019	448,203	17,761,607	(3,591,633)	14,169,974
営業利益(△損失)	277,856	163,821	130,888	△62,858	71,722	24,396	605,826	(243)	605,582

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	24,418,633	1,297,088	127,696	662,391	1,018,883	193,683	27,718,376	—	27,718,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,467	3,103,849	1,525,580	736,865	1,370,508	592,422	7,506,693	(7,506,693)	—
合計	24,596,100	4,400,938	1,653,276	1,399,256	2,389,392	786,105	35,225,070	(7,506,693)	27,718,376
営業費用	23,930,181	4,264,152	1,409,739	1,383,784	1,902,113	733,137	33,623,108	(7,527,464)	26,095,643
営業利益	665,919	136,785	243,537	15,472	487,278	52,968	1,601,962	20,771	1,622,733

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,775,162	1,499,337	1,407,216	5,681,716
II 連結売上高（千円）				12,682,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	11.8	11.1	44.8

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,700,507	1,137,702	1,398,546	5,236,756
II 連結売上高（千円）				14,775,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	7.7	9.4	35.4

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,608,551	2,785,338	2,847,688	11,241,578
II 連結売上高（千円）				27,718,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	10.0	10.3	40.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 949.09円	1株当たり純資産 1,255.26円	1株当たり純資産 1,226.83円
1株当たり中間純利益 71.15円	1株当たり中間純利益 41.42円	1株当たり当期純利益 169.25円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 70.21円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 41.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 167.24円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	570,352	405,778	1,476,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	28,700
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	570,352	405,778	1,447,877
期中平均株式数(株)	8,015,998	9,797,704	8,554,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	107,409	58,567	102,808
(うち新株予約権)	(107,409)	(58,567)	(102,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行（一般募集）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法</p> <p>ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,500,000株</p> <p>(3) 発行価額</p> <p>1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額</p> <p>1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額</p> <p>3,112,500千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額</p> <p>1,557,000千円</p> <p>(7) 申込期日</p> <p>平成16年12月6日</p> <p>(8) 払込期日</p> <p>平成16年12月9日</p> <p>(9) 新株の配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途</p> <p>全額を設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において決議された公募増資及び株式の売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式200,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」）を行っております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して日興シティグループ証券株式会社が割当先とする当社株式200,000株の第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p> なお、売出人である日興シティグループ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。 </p> <p> なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。 </p> <p>(1) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 200,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額(上限) 415,000千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 207,600千円</p> <p>(7) 申込期日 平成17年1月11日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年1月11日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,876,649		2,122,230		3,667,461	
2. 売掛金		880,453		713,951		650,923	
3. たな卸資産		213,942		264,708		222,225	
4. 未収入金		272,415		229,547		141,271	
5. 繰延税金資産		415,554		194,167		176,942	
6. その他		679,642		645,578		503,993	
7. 貸倒引当金		△500,482		△11,267		△8,018	
流動資産合計		3,838,174	24.7	4,158,916	23.7	5,354,799	30.1
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	* 2						
1. 貸衣裳		174,425		215,860		212,286	
2. 建物	* 1	3,498,801		4,847,351		3,994,992	
3. 器具備品		581,418		772,491		697,084	
4. 土地	* 1、3	1,730,367		1,730,326		1,763,932	
5. その他		308,552		143,507		163,534	
有形固定資産合計		6,293,566		7,709,537		6,831,829	
(2) 無形固定資産		117,998		159,394		166,665	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,586,174		1,529,968		1,666,269	
2. 出資金		550,773		641,763		585,773	
3. 差入保証金		2,103,810		2,292,471		2,212,808	
4. 繰延税金資産		272,706		298,010		228,708	
5. 再評価に係る繰延税金資産	* 3	364,431		364,431		364,431	
6. その他		859,962		882,113		821,522	
7. 貸倒引当金		△454,091		△455,276		△449,276	
投資その他の資産合計		5,283,768		5,553,482		5,430,237	
固定資産合計		11,695,332	75.3	13,422,414	76.3	12,428,733	69.9
資産合計		15,533,507	100.0	17,581,330	100.0	17,783,532	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		1,195,951		1,339,718		1,216,712	
2. 短期借入金		700,000		—		—	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	1,187,200		861,000		1,345,600	
4. 未払金		437,042		469,070		464,282	
5. 未払法人税等		282,379		94,310		—	
6. 前受金		1,698,762		1,924,388		1,649,246	
7. 賞与引当金		168,070		207,200		186,602	
8. その他		147,109		125,633		123,696	
流動負債合計		5,816,515	37.4	5,021,321	28.6	4,986,139	28.0
II. 固定負債							
1. 長期借入金	* 1	1,809,000		948,000		1,240,000	
2. 退職給付引当金		49,568		42,376		62,203	
3. 役員退職慰労引当金		316,662		—		325,673	
4. その他		148,210		452,760		130,506	
固定負債合計		2,323,440	15.0	1,443,136	8.2	1,758,383	9.9
負債合計		8,139,956	52.4	6,464,458	36.8	6,744,523	37.9
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,170,772		3,966,917		3,960,812	
資本剰余金合計		2,170,772	14.0	3,966,917	22.6	3,960,812	22.3
III. 利益剰余金							
1. 任意積立金		2,279,160		2,473,921		2,279,160	
2. 中間(当期)未処分利益		904,585		925,002		944,866	
利益剰余金合計		3,183,745	20.5	3,398,923	19.3	3,224,026	18.1
IV. 土地再評価差額金	* 3	△524,424	△3.4	△524,424	△3.0	△524,424	△3.0
V. その他有価証券評価差額金		256,441	1.6	170,595	1.0	279,839	1.6
VI. 自己株式		△257	△0.0	△257	△0.0	△257	△0.0
資本合計		7,393,550	47.6	11,116,872	63.2	11,039,009	62.1
負債・資本合計		15,533,507	100.0	17,581,330	100.0	17,783,532	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		8,273,057	100.0	10,243,146	100.0	17,890,143	100.0
II. 売上原価		4,089,967	49.4	5,041,632	49.2	8,773,059	49.0
売上総利益		4,183,090	50.6	5,201,513	50.8	9,117,084	51.0
III. 販売費及び一般管理 費		3,914,060	47.3	4,978,464	48.6	8,662,117	48.4
営業利益		269,029	3.3	223,049	2.2	454,966	2.6
IV. 営業外収益	* 1	304,709	3.7	292,142	2.8	264,629	1.5
V. 営業外費用	* 2	24,262	0.3	29,896	0.3	48,007	0.3
経常利益		549,476	6.7	485,296	4.7	671,588	3.8
VI. 特別利益	* 3	314,027	3.8	87,227	0.9	442,515	2.4
VII. 特別損失	* 4	165,011	2.0	52,045	0.5	177,304	1.0
税引前中間（当 期）純利益		698,492	8.5	520,478	5.1	936,799	5.2
法人税、住民税及 び事業税		331,381		200,175		174,420	
法人税等調整額		△76,705	254,675	△10,611	189,563	189,644	364,065
中間（当期）純利 益		443,816	5.4	330,914	3.2	572,733	3.2
前期繰越利益		460,768		594,087		460,768	
中間配当額		—		—		88,635	
中間（当期）未処 分利益		904,585		925,002		944,866	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（付 属設備を除く）については 定額法を採用しておりま す。 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……………定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……………均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____	(子会社アヴィカプロデュース株式会社の吸収合併について) 平成17年1月1日をもって、100%出資の子会社アヴィカプロデュース株式会社を吸収合併いたしました。 ①受入資産・負債 流動資産 325,205千円 流動負債 311,088千円 固定資産 103,245千円 合計 428,450千円 合計 311,088千円 ②合併による資本金の増加はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>* 1. 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 90,807千円</p> <p>計 727,679千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,580,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1. 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 83,595千円</p> <p>計 720,467千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 687,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1. 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 87,019千円</p> <p>計 723,891千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,173,600千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>
<p>* 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,395,034千円</p>	<p>* 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,961,041千円</p>	<p>* 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,696,325千円</p>
<p>* 3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>* 3. 同左</p>	<p>* 3. 同左</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . 16,350千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 189,040千円</p> <p>計 205,390千円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . 2,365千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 143,325千円</p> <p>計 145,690千円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . 2,279千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 174,410千円</p> <p>計 176,689千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,392千円</p> <p>受取配当金 202,952千円</p> <p>為替差益 78,022千円</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8,532千円</p> <p>受取配当金 253,004千円</p> <p>為替差益 10,992千円</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 17,153千円</p> <p>受取配当金 203,752千円</p>
<p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,202千円</p>	<p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,070千円</p>	<p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 25,638千円</p> <p>賃貸費用 10,911千円</p>
<p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 314,027千円</p>	<p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 80,150千円</p>	<p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 432,968千円</p>
<p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 102,811千円</p>	<p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 46,044千円</p>	<p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 94,765千円</p> <p>子会社支援損 70,539千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 287,592千円</p> <p>無形固定資産 16,936千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 390,248千円</p> <p>無形固定資産 18,083千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 630,573千円</p> <p>無形固定資産 34,187千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,280</td> <td>17,177</td> <td>64,457</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,831</td> <td>1,454</td> <td>32,286</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,449</td> <td>15,722</td> <td>32,171</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,280	17,177	64,457	減価償却累計額相当額	30,831	1,454	32,286	中間期末残高相当額	16,449	15,722	32,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>103,939</td> <td>7,188</td> <td>21,326</td> <td>673,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,040</td> <td>62,563</td> <td>1,317</td> <td>8,563</td> <td>90,484</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>523,160</td> <td>41,376</td> <td>5,870</td> <td>12,762</td> <td>583,169</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	103,939	7,188	21,326	673,653	減価償却累計額相当額	18,040	62,563	1,317	8,563	90,484	中間期末残高相当額	523,160	41,376	5,870	12,762	583,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>56,781</td> <td>7,188</td> <td>21,326</td> <td>626,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,510</td> <td>37,328</td> <td>599</td> <td>5,009</td> <td>47,447</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>536,690</td> <td>19,452</td> <td>6,589</td> <td>16,316</td> <td>579,047</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	56,781	7,188	21,326	626,495	減価償却累計額相当額	4,510	37,328	599	5,009	47,447	期末残高相当額	536,690	19,452	6,589	16,316	579,047
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	47,280	17,177	64,457																																																															
減価償却累計額相当額	30,831	1,454	32,286																																																															
中間期末残高相当額	16,449	15,722	32,171																																																															
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	541,200	103,939	7,188	21,326	673,653																																																													
減価償却累計額相当額	18,040	62,563	1,317	8,563	90,484																																																													
中間期末残高相当額	523,160	41,376	5,870	12,762	583,169																																																													
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	541,200	56,781	7,188	21,326	626,495																																																													
減価償却累計額相当額	4,510	37,328	599	5,009	47,447																																																													
期末残高相当額	536,690	19,452	6,589	16,316	579,047																																																													
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,276千円 1年超 15,894千円 合計 32,171千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,887千円 1年超 527,281千円 合計 583,169千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,719千円 1年超 532,328千円 合計 579,047千円																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,598千円 減価償却費相当額 7,598千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,074千円 減価償却費相当額 25,074千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,759千円 減価償却費相当額 22,759千円																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 938,761千円 1年超 6,523,131千円 合計 7,461,892千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 937,349千円 1年超 5,989,855千円 合計 6,927,205千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 955,451千円 1年超 6,392,960千円 合計 7,348,412千円																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 917.56円 1株当たり中間純利益 55.37円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54.63円	1株当たり純資産 1,134.06円 1株当たり中間純利益 33.78円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33.57円	1株当たり純資産 1,124.22円 1株当たり当期純利益 63.60円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62.84円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	443,816	330,914	572,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	28,700
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	443,816	330,914	544,033
期中平均株式数(株)	8,015,998	9,797,704	8,554,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	107,409	58,567	102,808
(うち新株予約権)	(107,409)	(58,567)	(102,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 連結子会社との合併</p> <p>当社は、平成16年11月7日開催の取締役会において、平成17年1月1日を期して当社100%出資子会社であるアヴィカプロデュース株式会社と合併することを決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>アヴィカプロデュース株式会社は国内における挙式施設運営を主たる業務としておりますが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することにいたしました。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成17年1月1日</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式（商法第413条ノ3に定める簡易合併方式）で、アヴィカプロデュース株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>当社はアヴィカプロデュース株式会社の全株式を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>当社はアヴィカプロデュース株式会社の全株式を保有しておりますので、合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(6) 引継資産</p> <p>当社は合併期日においてアヴィカプロデュース株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、アヴィカプロデュース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="204 1677 512 1779"> <tr> <td>資産合計</td> <td>228,230千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>743,016千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>△514,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成16年10月29日に600,000千円の増資を行い、債務超過は解消いたしました。</p>	資産合計	228,230千円	負債合計	743,016千円	資本合計	△514,785千円	<p>1. 連結子会社との合併</p> <p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して当社100%出資子会社であるイルフィーロ株式会社と合併することを決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>イルフィーロ株式会社はウェディングドレス販売を主たる業務としておりますが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することにいたしました。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成18年2月1日</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式（商法第413条ノ3に定める簡易合併方式）で、イルフィーロ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>当社はイルフィーロ株式会社の全株式を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>当社はイルフィーロ株式会社の全株式を保有しておりますので、合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(6) 引継資産</p> <p>当社は合併期日においてイルフィーロ株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、イルフィーロ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="635 1605 943 1707"> <tr> <td>資産合計</td> <td>164,425千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>59,449千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>104,976千円</td> </tr> </table>	資産合計	164,425千円	負債合計	59,449千円	資本合計	104,976千円	<p>—————</p>
資産合計	228,230千円													
負債合計	743,016千円													
資本合計	△514,785千円													
資産合計	164,425千円													
負債合計	59,449千円													
資本合計	104,976千円													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行（一般募集）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,112,500千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,557,000千円</p> <p>(7) 申込期日 平成16年12月6日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月9日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の使途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において決議された公募増資及び株式の売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式200,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」）を行っております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して日興シティグループ証券株式会社を割当先とする当社株式200,000株の第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>なお、売出人である日興シティグループ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 200,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額(上限) 415,000千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 207,600千円</p> <p>(7) 申込期日 平成17年1月11日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年1月11日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	117,632千円
1株当たり中間配当額	12円
支払請求の効力発生日及び 支払開始日	平成17年12月5日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日

近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象「1. 公募による新株式の発行」及び「2. 第三者割当増資」に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象「1. 連結子会社との合併」に記載されているとおり、会社は平成16年11月7日開催の取締役会において、連結子会社であるアヴィカプロデュース株式会社との合併を決議した。

重要な後発事象「2. 公募による新株式の発行」及び「3. 第三者割当増資」に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 吉川 郁夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丹治 茂雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。